



平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 塩水港精糖株式会社
 コード番号 2112
 (URL <http://www.ensuiko.co.jp>)
 代表者 取締役社長
 問合せ先責任者 総務人事部長
 決算取締役会開催日 平成17年 5月20日
 配当支払開始予定日 平成17年 6月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 氏名 浅倉 三男
 氏名 黒田 一晴
 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日
 TEL (03)3249-2381

1. 17年3月期の業績(平成16年 4月1日~平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,683	0.2	424	0.9	356	11.7
16年3月期	16,647	3.6	420	37.1	319	46.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	242	2.3	6 53	-	2.9	1.1	2.1
16年3月期	237	24.5	6 42	-	3.6	1.2	1.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 34,872,611株 16年3月期 34,996,669株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	5 50	-	5 50	164	84.2	2.1
16年3月期	4 00	-	4 00	139	62.3	1.5

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 1円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	32,760	7,817	23.9	260 13
16年3月期	29,539	9,040	30.6	257 97

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 29,994,183株 16年3月期 34,996,647株
 期末自己株式数 17年3月期 5,005,817株 16年3月期 3,353株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,100	350	180	-	-	-
通期	17,700	400	200	-	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円67銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	前期 (16.3.31現在)	当期 (17.3.31現在)	増減	科目	前期 (16.3.31現在)	当期 (17.3.31現在)	増減
流動資産				流動負債			
現金及び預金	936	2,046	1,109	買掛金	803	630	173
売掛金	1,597	1,633	36	短期借入金	10,630	14,930	4,300
有価証券	100	90	10	1年内返済予定長期借入金	1,548	1,689	141
製品・商品	707	776	69	未払金	199	185	13
原材料	684	615	68	未払加工料	326	327	0
仕掛品	127	132	4	未払法人税等	325	12	313
貯蔵品	11	13	1	未払消費税等	92	81	11
前払費用	54	68	13	未払費用	242	304	61
未収入金	175	149	26	前受金	5	3	1
繰延税金資産	60	37	22	預り金	10	126	116
その他	455	397	57	賞与引当金	41	42	1
流動資産・計	4,909	5,960	1,051	建設未払金	87	170	82
				流動負債・計	14,313	18,502	4,189
固定資産				固定負債			
(有形固定資産)	(13,469)	(13,792)	(323)	長期借入金	3,154	2,965	189
建物	3,470	3,893	423	繰延税金負債	1,552	1,951	399
構築物	1,504	1,452	51	退職給付引当金	1,298	1,332	34
機械及び装置	2,767	2,712	55	役員退職慰労引当金	162	172	10
車両及び運搬具	0	0	-	その他	17	17	-
工具器具及び備品	52	59	7	固定負債・計	6,184	6,439	255
土地	5,584	5,584	-				
建設仮勘定	90	89	0	[負債合計]	[20,498]	[24,942]	[4,444]
(無形固定資産)	(12)	(69)	(57)	資 本 の 部			
ソフトウェア	0	58	57	資本金	1,750	1,750	-
施設利用権	7	6	0	資本剰余金	345	345	-
その他	4	4	-	資本準備金	345	345	-
(投資その他の資産)	(11,148)	(12,937)	(1,789)	利益剰余金			
投資有価証券	10,450	11,451	1,001	利益準備金	282	282	-
関係会社株式	346	756	410	任意積立金	2,930	2,930	-
出資金	4	4	-	当期末処分利益	541	632	90
長期貸付金	175	549	374	利益剰余金・計	3,754	3,844	90
長期前払費用	64	84	20				
その他	106	89	16	その他有価証券評価差額金	3,192	3,829	637
固定資産・計	24,629	26,799	2,169	自己株式	1	1,952	1,950
				[資本合計]	[9,040]	[7,817]	[1,223]
資産合計	29,539	32,760	3,221	負債・資本合計	29,539	32,760	3,221

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減
	前期 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	当期 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	
売上高	16,647	16,683	35
売上原価	13,054	13,023	31
売上総利益	3,592	3,659	66
販売費及び一般管理費	3,171	3,235	63
営業利益	420	424	3
営業外収益	43	112	69
受取利息及び配当金	29	96	67
雑収入	14	16	1
営業外費用	145	180	35
支払利息	140	173	32
雑損失	4	7	3
経常利益	319	356	37
特別利益	334	269	64
投資有価証券売却益	326	269	56
会員権売却益	7	-	7
特別損失	170	176	6
役員退職慰労金	31	-	31
役員退職慰労引当金繰入額	127	-	127
建物除却損	-	115	115
投資有価証券評価損	-	4	4
会員権評価損	0	14	13
会員権売却損	-	0	0
退職給付会計変更時差異	10	10	0
その他特別損失	-	31	31
税引前当期純利益	482	449	33
法人税、住民税及び事業税	452	223	229
法人税等調整額	207	16	191
当期純利益	237	242	5

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

前期		当期	
当期未処分利益	541	当期未処分利益	632
利益処分額		利益処分額	
1. 配当金	139	1. 配当金	164
2. 役員賞与金	12	2. 役員賞与金	15
(うち監査役賞与金1,500千円)		(うち監査役賞与金 1,600千円)	
計	152	計	179
次期繰越利益	389	次期繰越利益	452

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1)満期保有目的債券.....	償却原価法（定額法）
(2)子会社株式及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
(3)その他有価証券.....時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引	
時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
移動平均法による原価法	
4. 固定資産の減価償却の方法	
(1)有形固定資産	
建物・構築物・機械及び装置.....	定額法
車両及び運搬具・工具器具及び備品.....	定率法
(2)無形固定資産	
ソフトウェア.....	定額法（利用可能期間5年）
施設利用権.....	定額法
(3)長期前払費用.....	均等償却
5. 繰延資産の処理方法	支出時又は発生時に費用計上
6. 引当金の計上基準	
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法によっております。
(2)賞与引当金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（53百万円）につきましては、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

前 期		当 期	
1.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)		1.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)	
有価証券	50 百万円	預金	50 百万円
建物	2,479 " (2,479 百万円)	有価証券	90 "
構築物	754 " (754 ")	建物	3,007 " (3,007 百万円)
機械及び装置	2,766 " (2,766 ")	構築物	720 " (720 ")
土地	1,346 " (1,346 ")	機械及び装置	2,711 " (2,711 ")
投資有価証券	5,086 "	土地	1,346 " (1,346 ")
合 計	12,482 " (7,346 ")	投資有価証券	9,029 "
		自己株式	1,949 "
		合 計	18,905 " (7,785 ")
(担保付債務)		(担保付債務)	
短期借入金	1,500 百万円(- 百万円)	短期借入金	4,000 百万円(- 百万円)
1年内返済予定	1,476 " (1,476 ")	1年内返済予定	1,659 " (1,659 ")
長期借入金		長期借入金	
長期借入金	3,124 " (3,124 ")	長期借入金	2,965 " (2,965 ")
合 計	6,100 " (4,600 ")	子会社	
		短期借入金	2,200 " (- ")
()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、有価証券のうち 50 百万円、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。		()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	
2. 金融機関からの借入金に対する債務保証		2. 金融機関からの借入金に対する債務保証	
太平洋製糖㈱	3,528 百万円	太平洋製糖㈱	3,160 百万円
		㈱パールエース	2,200 百万円
消費税の支払に対する保証		消費税の支払に対する保証	
太平洋製糖㈱	100 百万円	太平洋製糖㈱	120 百万円
3.会社が発行する株式数		3.会社が発行する株式数	
普通株式	80,000,000 株	普通株式	80,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 35,000,000 株	発行済株式総数	普通株式 35,000,000 株
4.自己株式の保有数		4.自己株式の保有数	
普通株式	3,353 株	普通株式	5,005,817 株
5.配当制限		5.配当制限	
有価証券の時価評価により、純資産額が 3,192 百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。		有価証券の時価評価により、純資産額が 3,829 百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

前 期		当 期	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	321 百万円	販売手数料	329 百万円
製品保管輸送費	892 "	製品保管輸送費	886 "
販売促進奨励費	693 "	販売促進奨励費	713 "
給料手当賞与金	300 "	給料手当賞与金	316 "
賞与引当金繰入額	41 "	賞与引当金繰入額	42 "
役員退職慰労引当金繰入額	35 "	役員退職慰労引当金繰入額	30 "
減価償却費	69 "	減価償却費	72 "
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、99 百万円であります。		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、103 百万円であります。	

(税効果会計関係)

前 期	当 期
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 458 百万円 会員権評価損 106 " 役員退職慰労引当金 66 " その他 67 " 繰延税金資産合計 698 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 2,191 " 繰延税金負債合計 2,191 " 差引：繰延税金負債の純額 1,492 "	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 507 百万円 会員権評価損 92 " 役員退職慰労引当金 70 " その他 44 " 繰延税金資産合計 714 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 2,628 " 繰延税金負債合計 2,628 " 差引：繰延税金負債の純額 1,913 "
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7% 住民税均等割等 0.8% 税率変更による差異 1.4% その他 3.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2% 住民税均等割等 0.8% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%

役員の異動（平成17年6月29日付予定）

1. 代表取締役の異動

代表取締役副社長 長野 寛（現 当社常勤顧問）

2. 新任取締役候補

専務取締役 多田 啓一（現 当社常勤顧問）

取締役 黒田 一晴（現 当社総務人事部長）

取締役（非常勤） 藤井 明（現 三菱商事株式会社執行役員食糧本部長）

取締役（非常勤） 須田 洵（現 社団法人配合飼料供給安定機構理事長
財団法人食品需給研究センター理事長
元 農林水産省食品流通局長）

取締役（非常勤） 宮島 壯太（現 当社監査役
元 国税庁間税部長）

取締役（非常勤） 守 栄一（現 マル八株式会社代表取締役副社長）

取締役（非常勤） 西原 治（現 株式会社パールエース取締役）

取締役（非常勤） 尾滝 亨（現 株式会社パールエース取締役）

（注）新任取締役候補 藤井 明、須田 洵、宮島 壯太の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

3. 新任監査役候補

常勤監査役 吉田 雅博（現 当社常勤顧問）

監査役（非常勤） 水上 寛治（現 日本公証人連合会会長 丸の内公証人役場公証人（平成17年6月27日退任予定））

監査役（非常勤） 神宮 壽雄（現 弁護士）

（注）新任監査役候補 水上 寛治、神宮 壽雄の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

4. 退任監査役

常勤監査役 西郷 修

監査役（非常勤） 加茂 秀樹

なお、本異動につきましては一部、平成17年3月31日及び本日開示の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」としてTDnet及び東京証券取引所内兜俱樂部にて発表済みです。

以上